

巻頭言

時代の転機における
都市基盤整備に向けて

出口 敦



今年、1923年の関東大震災から百周年の年となる。関東大震災は、関東地方に甚大な被害をもたらしたが、震災後の東京の下町の復興をはじめ、わが国の都市計画に大きな転機をもたらすこととなったのは、誰も知る所である。マグニチュード7.9、死者・行方不明は10万5千人余と言われ、陸軍本所被服廠跡地の惨事で知られる火災旋風が起り、地震による家屋の倒壊に加え、地震後の火災の延焼が甚大な被害へと拡大させたことは、わが国の災害史において語り継がれるところである。

震災後、内務大臣兼帝都復興院総裁に着任した後藤新平らにより、「遷都すべからず」という内容を含む基本方針の下、復興計画が提案され、現在の内堀通りや靖国通り、昭和通りなど都心部や下町の街路は大規模な区画整理とともにこの復興事業によって整備された。また、震災復興橋梁として、隅田川にかかる9つの橋梁の整備や、小学校を地域コミュニティの単位とする不燃化・耐震化された鉄筋コンクリートの校舎と避難所となる小公園をセットとする公共施設が整備された。墨田公園、浜町公園、錦糸公園の三大公園も復興計画により整備された公園である。東京や横浜などの既成市街地において、世界に例を見ない程の大規模な区画整理事業が実施され、その都市構造は現在も継承されている。

関東大震災に代表されるように、先人たちの英知により築かれた都市の骨格の上で、現在も再開発や建て替えが繰り返されているわけだが、いわば都市のDNAとも言うべき骨格の設計図が都市建設の初期や大規模災害の復興時に描かれ、今日の都市再開発はその設計図を基に築かれた骨格の上で繰り返される営みの一つであるとも言える。

関東大震災から百年の歳月が経ち、時代は大きく変わり、自動車交通が普及し、消費行動や生活様式が大きく変化してきているわけだが、復興計画により整備された幹線道路や街区形態、公園などの公共施設といった都市の骨格は時代を超えて都市の生活や営みを支え、「不易」の都市基盤であり続けてきた。関東大

震災後の復興計画に代表されるように、全国の都市の骨格的な都市基盤は、不易の都市構造を形成し、その上に整備された都市施設と共に、新たな時代の変化に対応しながら生活や営みを支えてきたとも言える。

しかしながら、わが国の社会は、都市化社会から都市型社会へ、成長社会から成熟社会へと大きく変化し、ニュータウン開発からコンパクト+ネットワークへと政策転換が進む。都市化社会や成長社会の時代の将来ビジョンに基づき構築された都市の骨格を如何にして新たな時代の生活やニーズに対応しながら使いこなしていくかが問われており、そのための新たな英知の結集が求められている。加えて、デジタル革命の言葉に象徴されるICTやデータ活用の技術が、建設業を含むあらゆる分野の変革を促す時代の転機にある。

また、先人の英知を結集して整備された都市基盤も老朽化が進む。ICTやデジタル技術を活用して維持管理することに加え、デジタル技術やデータを活用した方法を組み合わせた利活用により、「マネジメント」することが都市基盤・都市施設の整備とともに求められる時代である。ただ、デジタル技術のサービスがどれだけ進化しても、暮らしやすく魅力的なリアル空間に人が惹きつけられるという考え方は、時代を超えて継承される「不易」な都市づくりの原理・原則である。デジタルサービスの導入だけでなく、魅力的なリアル空間と高度なデジタルサービスとが合わさったスマートシティが求められており、新たな時代の転機を迎えている都市基盤・都市施設の整備も、この不易の原理・原則の下でのチャレンジが求められている。

復興計画の縮小を余儀なくされた後藤新平は、「都市の4つの敵は、疫病、無知、貧困、無慈悲。その敵のうち、最も害をもたらすのは無知」との言葉を残している。コロナという「疫病」は未だ今日の都市の敵として立ちはだかっている。時代の転機の進化を阻む「無知」という敵と立ち向かいながら、新しい時代を切り拓くチャレンジに期待したい。

——でぐち あつし 東京大学大学院新領域創成科学研究科

社会文化環境学専攻 教授——